

厚生労働行政推進調査事業費補助金  
障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

研究課題名（課題番号）：医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究（H27-身体・知的-指定-001）

分担研究報告書

分担研究課題名：社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査  
～3年間の研究を振り返って～

研究分担者：高橋和俊（社会福祉法人侑愛会 おしま地域療育センター 所長）  
研究協力者：祐川 暢生（同 侑愛荘 園長）  
中野 伊知郎（同 星が丘寮 園長）  
高橋 実花（同 発達障害者支援センターあおいそら 医師）  
大場 公孝（同 理事長）

研究要旨：

社会福祉法人侑愛会が運営する8か所の障害者支援施設で生活している444名（男292名、女152名）を対象に、医療的ニーズに関する調査を行った。また、当該施設の職員に対して医療的ニーズに関するアンケート調査を行った。その結果、入所者の高齢化及び医療の高度化に伴い、障害者支援施設では医療の必要性が高まっている一方で、これらの状況に、施設整備、人的配置、人材育成が追いついておらず、現場の負担感も高いことが明らかになった。これらのことから、高齢化及び医療の高度化に対応できる制度設計（人員配置、職員構成、人材育成）、ゲートキーパー機能（総合診療医機能）による医療のトータルコントロール、専門分野としての知的障害看護の確立、の3つが今後の施策にとって重要であると考えられた。

A. 研究目的

近年、医療水準の向上、医療の高度化、専門分化が進んでいる。また、一般人口同様に、知的障害の人たちを対象とした入所施設においても高齢化が著しい。これらのことから、施設入所している知的障害の人たちの医療ニーズは質、量ともに高まってきていることが予測され、今後の入所施設の体制整備や人材育成においては、この点を考慮して行うことが求められるものと考えられる。

社会福祉法人侑愛会（以下当法人と略）は、昭和42年に知的障害の児童のための入所施設「おしま学園」を開設して以来、すべてのライフステージに対応するための施設を開設、運営してきた。このうち、グループホームを除いた成人期の入所施設（障害者支援施設）は8か所で、青年期から高齢期まで幅広い年齢の人たち

が生活している。

このような背景のもと、本分担研究では当法人のこれらの施設に入所する成人利用者の医療的ニーズ及びそれにかかわる職員の意識について調査を行い、3年間にわたって報告してきた<sup>1-4)</sup>。本報告では、これらの調査を総括し、今後求められる障害者施策について提言を行う。

B. 研究方法

対象は、平成27年4月1日現在で、社会福祉法人侑愛会の運営する8か所の障害者支援施設で生活している444名（男292名、女152名）である。

これらの人たちについて、性別、年齢、Body Mass Index (BMI)、知的障害区分、障害支援区分、主診断名、合併症、日常生活動作 (ADL)、

受けている医療的ケアとその種類、薬物療法の有無と使用薬剤数、薬剤名(商品名)、過去1年間の医療機関の外来受診(科名と受診回数)、過去3年間の入院(科名と入院日数)等について1次データベースを作成した。

1次データベースは、セキュリティーの確立している商用データベース(サイボウズkintone)を使用して構築し、データ入力の入所施設ごとに任命された1~数名の入力担当者が行った。この1次データベースから個人情報を除いた2次データベースを作成し、解析を行った。

統計解析はオープンソースの統計解析言語「R」を用いて行った。

(倫理面への配慮)

個人情報保護のため、各施設の入力担当者は自施設のデータのみを閲覧できる設定とし、集計を担当する研究分担者及び研究協力者のみがすべてのデータを閲覧・編集できる設定とした。入力終了後、研究分担者が個人情報を削除した2次データベースを作成し個人が特定されない状態で解析を行った。

## C. 研究結果

本分担研究では、3年間に4つの報告を行った。その結果をまとめると次のようになった。

### 1) 利用者データベース調査(平成27~29年度)

共通データ

- 社会福祉法人侑愛会の8か所の障害者支援施設に入所している444名(男292名、女152名)を対象
- 年齢は18歳~90歳(中央値:男45.3歳、女50.5歳)
- 知的障害は重度~最重度が2/3

#### (1-1) 医療的ニーズの全体像に関する調査(平成27年度)<sup>1)</sup>

- 年齢が高くなるほど、また知的障害が重くなるほど、ADLは低下していく傾向
- 厚労省の定義による医療的ケアは120件(入所者3.7名につき1件)
- 医療的ケアを受けている人たちは年齢が

高くADLが低い傾向

- 医療機関は過去1年間に440名(99.1%)が何らかの形で利用
- 薬物療法は403名(90.8%)で多剤併用が一般的(中央値6剤)
- 外来受診は入所者1名あたり年35.1回、入院は同1.3日

#### (1-2) 薬物療法調査(平成28年度)<sup>2)</sup>

- 一人当たりの薬剤数の最頻値4種類、中央値6種類、最大値27種類
- 薬剤数と関連が見られるのは、年齢、ADL及び医療的ケア
- 精神・神経科薬の使用率が最も高く(57.9%)、次いで皮膚用薬、消化器用薬
- 抗てんかん薬の使用率は36.3%(単剤37.9%、2剤以上62.1%)
- 抗精神病薬の使用率は31.8%(単剤62.4%、2剤以上37.6%)
- 睡眠薬の使用率は27.9%(単剤82.5%、2剤以上17.5%)

#### (1-3) 医療機関利用に関する調査(平成29年度)<sup>3)</sup>

- 外来受診回数は1日当たり42.7回、1施設平均1日5.3回
- 入院日数は入所者1名当たり年間1.3日
- 外来受診回数、入院日数ともに、医療的ケアを受けている場合に有意に増加
- 使用薬剤数は外来受診回数と高い相関
- 入院のうち付き添いが必要であったのは550日(32.1%)
- 付き添いは、家族のみ(51.5%)、家族及び職員以外の第三者(19.8%)、家族及び職員(16.7%)、職員のみ(8.5%)と、家族が負担を求められることが多い
- 知的障害が重いほど付き添いを求められる頻度が高い

#### 2) 職員アンケート調査(平成28年度)<sup>4)</sup>

- 利用者データベース調査の対象となった8か所の障害者支援施設に勤務する職員278名を対象
- 医療的側面を持つケアには80%以上の職員が困難を感じると回答

- 困難を感じる理由は「正確に実施できているかどうか自信が持てない」が最多
- 経験年数が長い職員や管理職の方がむしろケアに対して困難を感じている
- 看護師も 2/3 がケアに対して困難を感じていると回答
- 医療機関の外来受診付き添いは職員の80%以上が、過去3年間の救急搬送付き添いと入院への付き添いはいずれも職員の約30%が経験
- 医療機関の利用に困難を感じないという回答は少数で、通常とは異なる業務に職員の手を取られることに困難を感じている
- 健診・検診に困難を感じる点としては本人の拒否を挙げる回答が最多

#### D. 考察及び提言

本研究の結果から、入所者の高齢化及び医療の高度化に伴い、障害者支援施設では医療の必要性が高まっていることが明らかとなった。特に問題なのは、本来生活の場としての機能が主であったはずの入所施設において日常的に医療を提供する必要性が高まっていること、医療機関の外来受診及び入院の頻度が高くそれに伴い複数の診療科にまたがる受診が増え、医療全体のコーディネートがないままで薬物療法が複雑化していることの2点であろう。さらに、これらの状況に、現場の施設整備、人的配置、人材育成が追い付いておらず、現場の負担感も高いことが、利用者側の調査からも、職員に対するアンケート調査からも裏付けられたといえる。

これらの状況を踏まえたうえで、今後必要な施策としては次のようなものが考えられる。

#### 1) 高齢化及び医療の高度化に対応できる制度設計

現在の障害福祉政策は、グループホームを含めた入所施設における医療的ニーズへの対応を考慮したものとは言い難い。今後の施策を考えるうえで以下の事柄に対して制度を整備し、医療的ニーズへの積極的な対応に対して報酬上のインセンティブを設けていく必要がある。  
【人員配置】現在の人員配置の基準では、利用

者の医療機関の受診が必要になると、入所施設の日常的な業務への影響が大きく、支援の質の低下を招きかねない。医療機関の受診を見据えた人員配置を可能にする制度設計と、医療的ニーズへの対応を評価する報酬体系が必要である。

【職員構成】今後さらなる高齢化によって入所者のADL低下が進むことが予測され、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の関与を保障する制度が必要である。

【人材育成】今後支援員が直接的に医療的ニーズに対応しなければならない状況はさらに増えていくことが予想され、そのための医療的ケアに関する研修制度の充実とそれに対する財政的な裏付けが必要である。現在の認定特定行為従事者制度は周知が不十分であるだけでなく、現状の人員配置では職員を研修に参加させること自体が困難な状況である。また、研修制度を効果的なものとしていくためには医療機関の積極的な協力も必須である。人材育成制度を整備していくにあたっては、職員の研修参加によっても十分に日常的な支援を行いうるだけの人員配置及び医療との連携体制の構築(日常的な連携体制と研修協力に対する医療側へのインセンティブの導入)とともに考えて行く必要がある。

#### 2) ゲートキーパー機能(総合診療医機能)による医療のトータルコントロール

今回の調査で明らかになったことの一つは、複数の医療機関受診による薬物療法の複雑化である。確かに医療的ニーズの高まりによって身体的合併症も多岐にわたるようになり、薬物療法の複雑化はある程度避けられないのも事実であろう。その一方で、専門分化したそれぞれの医療機関を個別に利用するしかなければ、治療の全体像が見えにくくなり、生活の質に影響するほど複雑な薬物療法が整理されることなく漫然と続いてしまう可能性も否定できない。それは、単に個人の生活の質の問題というだけでなく現在大きな社会問題ともなっている医療費の増大にも影響を与える可能性がある。

このような状況に対しては、ゲートキーパー機能を持つ総合診療医制度の導入が望ましい

と考えられる。欧米では、症状ごとに専門性を持つ医療機関を個別に利用するのではなく、まず総合診療医が生活状況を含めた全体像を把握し、そこから必要に応じて専門性のある医療機関を紹介する形をとっていることが多い。また、専門的な医療機関を利用した場合であっても、症状が安定した後の治療の継続は総合診療医に再びゆだねられる。このような形をとることによって、生活の質と治療の複雑さのバランスを取ることが可能となり、また医療費の抑制にもつながる。我が国においても高齢化と医療の高度化が進む中で、入所施設においてこそこの総合診療医機能をいち早く取り入れていくべきと考えられる。その際に重要となるのは、総合診療医の育成過程に知的障害に関する項目を織り込んでいくことであろう。そしてその場合、知的障害の医学的側面のみならず、認知科学や行動科学など現在は心理学として扱われている分野の教育を医学にも取り入れていくことが必須であると思われる。

現実には総合診療医、特に知的障害に理解がありさらに総合診療にも精通した医師を養成するにはかなりの時間がかかることが予想される。それまでの間は、ゲートキーパー機能として現在の嘱託医制度を活用することが現実的であろう。ただし、現在の嘱託医制度は十分に機能しているとはいいがたい。その最大の原因は嘱託医の関与が診療報酬として認められていない点にある。このことによって嘱託医が積極的に医療を提供することが困難となっており、治療が必要となれば症状に応じた別々の医療機関の受診に頼らざるを得ない状況を生み出す原因となっている。このような状況を考慮すると、嘱託医の診療を診療報酬によって支え、総合診療医制度の導入に向けての一里塚として整備していくことが有用かつ現実的であると考えられる。

### 3) 専門分野としての知的障害看護の確立

現在、入所施設における医療の中心的な担い手は看護師である。また、医療現場においても、知的障害のある人たちと直接的にかかわり、医療をスムーズに受けられるように環境整備をしていく主役も看護師である。しかしながら、施設に勤務する看護師が自らの役割を十分に

認識できず結果として早期離職につながってしまうといった状況や、医療現場の看護師がその特性に対して十分な理解をしていないために知的障がいのある人たちが十分な医療を受けられない場合は、現在においても決して珍しくない。その一つの原因は我が国において知的障害看護が専門分野として確立しておらず、看護師がこの分野について十分な教育を受けることのできていない点にあると考えられる。

イギリスでは、看護の基本分野は、成人、小児、精神、知的障害の4つであり、知的障害看護は独立した専門性を持つ一分野として確立している<sup>5)</sup>。その背景には、医療を受ける権利は基本的人権の一つであり、知的障害のある人たちのこの権利を保障していくためには知的障害を専門とする看護師が必要であるという社会的コンセンサスがある。

知的障害を持つ人たちの医療的ニーズが高まる中、我が国においても今後、知的障害看護が看護の一分野として位置付けられ、卒前・卒後の教育課程に取り入れられていくことが必要であると思われる。

### E. 結論

入所者の高齢化及び医療の高度化に伴い、障害者支援施設では医療の必要性が高まっている。その一方で、これらの状況に、現場の施設整備、人的配置、人材育成が追い付いておらず、現場の負担感も高い。このような点を考慮した障害者福祉施策の立案、医療制度改革及び人材育成が喫緊の課題である。

### F. 健康危険情報

なし

### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

なし

#### 2. 学会発表

高橋和俊「障害者支援施設における医療的ニーズに関する調査」第120回日本小児科学会学術集会（平成29年4月14日～16日）一般演題（ポスター発表）

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

### <参考文献>

- 1) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第1報)」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成27年度総括・分担研究報告書 pp 15-24 (2016)
- 2) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第3報)～薬物療法の分析～」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成28年度総括・分担研究報告書 pp 20-25 (2017)
- 3) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第4報)～医療機関の利用状況～」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成29年度総括・分担研究報告書 (2018)
- 4) 高橋和俊他「社会福祉法人侑愛会の入所施設における医療的ニーズに関する調査(第2報)～職員アンケート調査から～」厚生労働科学研究費補助金障害対策研究事業「医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究」平成28年度総括・分担研究報告書 pp 9-19 (2017)
- 5) “Nursing” in “NHS Health Careers” Website,  
<https://www.healthcareers.nhs.uk/EXPLORE-ROLES/nursing>